

2016年に、最も上昇した株・最も下落した株は？



波乱の多かった2016年

いよいよ2016年も残りわずかとなり、年内の日本株の営業日は本日14日を入れて12営業日のみである。皆様もご承知のように、2016年は世界的に国内外の政治・経済で波乱の多い年だった。年初から大幅な原油安が進行し、WTI原油先物価格は一時1バレル30ドルを割り込む水準まで下落した。また、1月末に日銀が「マイナス金利政策」を導入、6月には英国のEU離脱(Brexit)が決定した。そして極めつけはトランプ氏の米大統領選勝利だ。事前の調査ではクリントン氏の優位が報じられていただけに、トランプ氏の勝利自体も驚きだが、その後大幅な円安・株高が進行したことを驚きを持ってむかえている方が多いのではないか。

昨年末に1万9000円を超えていた日経平均は年初から大きく下落し一時1万5000円を割り込んだ。そして12月に入り再び1万9000円を回復して年初来高値を更新と、まさにジェットコースターのような1年だったと言えるだろう。

本レポートでは、このように波乱の多かった1年の中で「上昇した銘柄」「下落した銘柄」というテーマで様々に振り返ってみたい。

上昇した業種・下落した業種

まずは、業種別の騰落率をご紹介する。表1は2015年および2016年(12月13日まで)の業種別の騰落率を示している。2016年の上昇率トップは「その他製品」だ。言わずもがなこれは任天堂(7974)の大幅上昇の影響だ。7月に提供を開始した「ポケモンGO」が米国での大ヒットをきっかけに世界的なブームとなり、日本でも運転中のゲーム操作やレアなポケモンが出没する場所に人が殺到するなど社会問題化となった。ゲームの発表前に1万5000円どころだった株価は、一時3万2000円超まで、足元でも2万8000円程度まで大幅に上昇した。そして、業種の上昇率2位は「石油・石炭製品」、3位は「卸売業」、5位は「鉄鋼」とコモディティ関連業種が上位に並んだ。昨年冴えなかった原油などの各種コモディティ価格が上昇してきたことで関連業種が買われたとみられる。

そして目につくのが2015年と2016年の順位の変動だ。表では上昇率ベスト10を赤色、ワースト10を青色で色付けしているが、2015年のワースト10銘柄が2016年のベストテンに多くランクインし、反対に2015年のベストテン銘柄が2016年のワースト10に多くランクインして

いる。これは出遅れ銘柄を狙って買いが入る循環物色がうまく働いているということだろう。

来年も同様に循環が働くかはわからないが、今年あまりパフォーマンスの冴えなかったセクターの銘柄を愛好するのも1つの投資戦略かもしれない。

表1：2015年と2016年の業種別騰落率

業種	2015年 騰落率	2015年 騰落率順位	2016年 騰落率	2016年 騰落率順位
TOPIX	9.9%	—	-0.5%	—
その他製品	20.4%	7	24.5%	1
石油・石炭製品	1.9%	23	14.0%	2
卸売業	4.3%	21	9.8%	3
機械	-5.3%	29	8.7%	4
鉄鋼	-19.2%	33	6.8%	5
パルプ・紙	14.1%	14	5.9%	6
化学	12.7%	16	5.9%	7
非鉄金属	0.4%	24	5.8%	8
証券・商品先物取引業	-6.8%	30	5.0%	9
電気機器	-1.7%	26	4.8%	10
鉱業	-11.5%	31	4.4%	11
保険業	19.2%	8	4.1%	12
建設	19.1%	9	4.0%	13
情報・通信業	20.5%	6	3.9%	14
水産・農林業	40.8%	1	3.9%	15
ゴム製品	-0.7%	25	3.0%	16
金属製品	7.7%	20	2.7%	17
ガラス・土石製品	8.5%	19	2.0%	18
倉庫・運輸関連業	-1.7%	27	-0.1%	19
その他金融業	17.8%	12	-0.7%	20
サービス業	13.7%	15	-4.2%	21
精密機器	18.2%	11	-4.4%	22
海運業	-16.8%	32	-4.5%	23
食料品	26.4%	4	-4.5%	24
銀行業	9.5%	18	-4.7%	25
小売業	28.8%	3	-5.0%	26
不動産業	-3.2%	28	-5.2%	27
繊維製品	15.1%	13	-6.2%	28
輸送用機器	3.8%	22	-7.2%	29
陸運業	21.5%	5	-8.6%	30
電気・ガス業	11.6%	17	-9.1%	31
医薬品	32.6%	2	-12.0%	32
空運業	18.4%	10	-15.2%	33

(出所) QUICKデータよりマネックス証券作成 2016年は12月13日まで

2016年に上昇した銘柄・下落した銘柄は

ではいよいよ上昇した銘柄・下落した銘柄を市場別にご紹介する。以下の表は、市場別に2015年末の終値と2016年12月13日の終値を比較（分割等考慮済み）して上昇率・下落率がそれぞれ大きかった銘柄をまとめたものだ。

■東証1部

2016年に上昇率が大きかった銘柄

銘柄コード	漢字略称	東証業種名	2016年騰落率
7575	日本ライフライン	卸売業	287.9%
3134	Hamee	小売業	257.7%
6050	イー・ガーディアン	サービス業	222.6%
2170	リンクアンドモチベーション	サービス業	218.4%
7271	安永	輸送用機器	213.6%
7818	トランザクション	その他製品	187.9%
7874	レック	化学	153.4%
3902	メディカル・データ・ビジョン	情報・通信業	153.0%
7717	ブイ・テクノロジー	精密機器	147.5%
4726	ソフトバンク・テクノロジー	情報・通信業	145.8%

（出所）QUICKデータよりマネックス証券作成

2016年に下落率が大きかった銘柄

銘柄コード	漢字略称	東証業種名	2016年騰落率
3668	コロプラ	情報・通信業	-59.0%
9418	U-NEXT	情報・通信業	-58.9%
2193	クックパッド	サービス業	-56.8%
6082	ライドオン・エクスプレス	サービス業	-56.5%
3175	イー・ピーカンパニー	小売業	-53.8%
6624	田淵電機	電気機器	-47.6%
2120	ネクスト	サービス業	-46.6%
4996	クミアイ化学工業	化学	-45.3%
7599	IDOM	卸売業	-44.8%
9722	藤田観光	サービス業	-43.3%

（出所）QUICKデータよりマネックス証券作成

■東証2部

2016年に上昇率が大きかった銘柄

銘柄コード	漢字略称	東証業種名	2016年騰落率
3647	ジー・スリーホールディングス	情報・通信業	481.8%
2354	安川情報システム	情報・通信業	365.5%
3753	フライトホールディングス	情報・通信業	340.3%
6670	MCJ	電気機器	175.1%
3465	ケイアイスター不動産	不動産業	159.9%
4366	ダイトケミックス	化学	140.9%
5103	昭和ホールディングス	ゴム製品	133.9%
4026	神島化学工業	ガラス・土石製品	128.1%
9353	桜島埠頭	倉庫・運輸関連業	120.5%
7726	黒田精工	機械	116.2%

（出所）QUICKデータよりマネックス証券作成

2016年に下落率が大きかった銘柄

銘柄コード	漢字略称	東証業種名	2016年騰落率
8202	ラオックス	小売業	-65.7%
6397	郷鉄工所	機械	-54.1%
7602	カーチスホールディングス	卸売業	-54.0%
2780	コメ兵	小売業	-43.6%
3010	価値開発	サービス業	-43.0%
4463	日華化学	化学	-39.5%
6719	富士通コンポーネント	電気機器	-37.3%
6747	K Iホールディングス	電気機器	-37.1%
6977	日本抵抗器製作所	電気機器	-36.2%
3435	サンコーテクノ	金属製品	-36.0%

(出所) QUICKデータよりマネックス証券作成

■東証マザーズ・ジャスダック

2016年に上昇率が大きかった銘柄

市場	銘柄コード	漢字略称	東証業種名	2016年騰落率
マザーズ	3415	T O K Y O B A S E	小売業	351.2%
JQスタンダード	2303	ドーン	情報・通信業	340.6%
マザーズ	3689	イグニス	情報・通信業	339.6%
JQスタンダード	6258	平田機工	機械	336.5%
JQスタンダード	4920	日本色材工業研究所	化学	289.0%
マザーズ	6081	アライドアーキテクト	サービス業	278.7%
JQスタンダード	7612	N u t s	卸売業	240.0%
JQスタンダード	6062	チャーム・ケア・コーポレーション	サービス業	237.1%
JQスタンダード	3264	アスコット	不動産業	233.7%
マザーズ	3912	モバイルファクトリー	情報・通信業	214.9%

(出所) QUICKデータよりマネックス証券作成

2016年に下落率が大きかった銘柄

市場	銘柄コード	漢字略称	東証業種名	2016年騰落率
マザーズ	3927	アークン	情報・通信業	-83.1%
マザーズ	6166	中村超硬	機械	-72.6%
マザーズ	9467	アルファポリス	情報・通信業	-67.4%
マザーズ	3692	F F R I	情報・通信業	-61.6%
JQグロース	3777	ジオネクスト	情報・通信業	-57.3%
JQスタンダード	8704	トレイダーズホールディングス	証券・商品先物取引業	-55.6%
JQスタンダード	4667	アイサンテクノロジー	情報・通信業	-54.5%
JQスタンダード	4783	日本コンピュータ・ダイナミクス	情報・通信業	-54.1%
マザーズ	6185	ソネット・メディア・ネットワーク	サービス業	-53.7%
JQスタンダード	6634	ネクスグループ	電気機器	-52.3%

(出所) QUICKデータよりマネックス証券作成

以上のような結果となった。ただ、この結果だけを見てもあまり投資への示唆は得られない。そこで今回は、前年にパフォーマンスが良かった銘柄・悪かった銘柄の翌年のパフォーマンスを調べてみた。具体的には昨年2015年の上昇率が大きかった銘柄、下落率が大きかった銘柄の今年2016年の動向をまとめた（東証1部のみ）。すると、興味深い結果が得られた。

2015年に上昇率が大きかった上位10銘柄を見てみると、2016年も上昇したのはわずか2銘柄にとどまった。さらに下落した8銘柄のうち6銘柄は10%以上の大きな下げとなっている。反

対に 2015 年に下落率が大きかった 10 銘柄を見てみると、2016 年も下落したのは 2 銘柄のみで残る 8 銘柄は上昇している。さらに 8 銘柄中 7 銘柄は二桁以上の上昇率だ。もちろん来年も同様の傾向となるかは不透明だが、今年下落率の大きかった銘柄の来年の逆襲に期待するというのも一考に値するかもしれない。

■東証 1 部

2015年に上昇率が大きかった銘柄の2016年の騰落率

銘柄コード	漢字略称	東証業種名	2015年騰落率	2016年騰落率
3660	アイスタイル	情報・通信業	770.4%	-28.6%
6619	ダブル・スコープ	電気機器	541.0%	-26.3%
3778	さくらインターネット	情報・通信業	469.9%	22.6%
6029	アトラ	サービス業	399.1%	-32.5%
2183	リニカル	サービス業	275.9%	-27.5%
3666	テクノスジャパン	情報・通信業	228.5%	46.5%
3031	ラクーン	卸売業	226.5%	-13.8%
7816	スノーピーク	その他製品	224.2%	-7.1%
2120	ネクスト	サービス業	203.5%	-46.6%
2379	ディップ	サービス業	193.1%	-6.1%

(出所) QUICKデータよりマネックス証券作成

2015年に下落率が大きかった銘柄の2016年の騰落率

銘柄コード	漢字略称	東証業種名	2015年騰落率	2016年騰落率
3903	gumi	情報・通信業	-70.9%	7.8%
6638	ミマキエンジニアリ	電気機器	-63.0%	44.7%
3667	enish	情報・通信業	-62.1%	-10.8%
3649	ファインテックス	情報・通信業	-59.8%	-1.8%
3672	オルトプラス	情報・通信業	-58.4%	29.1%
8518	日本アジア投資	証券・商品先物取引業	-57.5%	67.0%
6707	サンケン電気	電気機器	-56.0%	29.7%
8090	昭光通商	卸売業	-55.0%	37.7%
2445	エスアールジータ	サービス業	-54.6%	22.3%
2372	アイロムグループ	サービス業	-53.3%	23.2%

(出所) QUICKデータよりマネックス証券作成

最後に、ご参考まで 2016 年 1 月～11 月にマネックス証券で購入した人数が多かった銘柄ランキングをご紹介します。知名度が高く最低購入金額も低いメガバンク 2 行が上位を占めたほか、時価総額・知名度とも高い自動車各社や電機メーカーが上位にランクインしている。また、イオン (8267) や ANA ホールディングス (9202) といった株主優待が人気の銘柄、グリーンペプタイト (4594)

やアンジェス MG (4563) といったバイオ株も多くの方が購入していた。

2016年マネックス証券個別銘柄購入者数ランキング

銘柄コード	銘柄名	購入人数
8411	みずほフィナンシャルグループ	29,199
8306	三菱UFJフィナンシャル・グル	27,828
7203	トヨタ自動車	19,945
8267	イオン	13,654
6758	ソニー	13,140
6753	シャープ	12,547
4594	グリーンペプタイト	11,389
6752	パナソニック	11,239
7211	三菱自動車工業	11,182
9984	ソフトバンクグループ	11,150
4528	小野薬品工業	11,037
8591	オリックス	10,602
7201	日産自動車	10,396
8031	三井物産	10,183
8316	三井住友フィナンシャルグループ	9,974
7974	任天堂	9,949
4563	アンジェス MG	9,483
9202	A N Aホールディングス	9,307
7261	マツダ	9,210
6502	東芝	8,969

(出所) マネックス証券の2016年1月～11月のデータより作成

当社は、本書の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想及び判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。当社は本書の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。本書の内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会